

仙北市議会議長 青 柳 宗五郎 様

仙北市議会議員 2番 高 橋 豪

平 成 26年 9月 3日
午前 (午後) 4時35分 受 領

発 言 通 告 書	発言の種別	一 般 質 問
発 言 の 要 旨		備 考
<p>1. 統合庁舎整備に向けた考え方について</p> <p>市は平成26年8月25日の議員全員協議会へ、現在の分庁舎方式を改め一体型とする統合庁舎の整備方針案を示した。この中では、各庁舎の耐震診断結果や、既存庁舎の改修も含めた建設コストの試算などを踏まえ、新統合庁舎の位置を角館病院移転改築後の跡地とし、現病院管理棟を増改築するという案が示されている。これまで、統合庁舎整備については、老朽化した角館庁舎を統合庁舎整備とは切り離して移転改築するという案だったが、議会や住民説明会の議論を経て、市では、角館庁舎の改築と統合庁舎整備は一体で考えるべきと方針を転換し検討してきた。この市庁舎整備が果たすまちづくりの視点も含め、次の点について質問する。</p> <p>(1) 門脇市長は以前の一般質問の答弁で、「統合庁舎（一体型庁舎）を中心市街地へ整備することは敷地面積やアクセス道路の課題等により困難である」と答弁しているが、今回の提案では極めて中心市街地に近い場所となっている。これは地方自治法第4条第2項の「事務所の位置を定め又はこれを変更するに当たっては、住民の利用に最も便利であるように、交通の事情、他の官公署との関係等について適当な考慮を払わなければならない」という規定に基づいているものと考えているが、このように以前の考え方を転換した理由と経緯について改めて伺う。</p> <p>(2) 人口減少が加速している中で、庁舎の基本的な機能（事務、窓口、防災拠点など）に加え、統合庁舎には、例えば商業施設や観光の拠点施設、子育て支援の場や高齢者を始めとした住民の集いの場などを併設し、整備する必要性を以前から訴えているが、市長の今後の整備方針を伺う。</p> <p>(3) 8月25日の全員協議会並びに本定例会の市政報告において、市長は現在の田沢湖庁舎は「スポーツの拠点」、西木庁舎は「生涯学習の拠点」とする旨の説明をしたが、具体的にはどういうことなのか。まちづくりの視点と将来の在り方も含め確認する。</p> <p>(4) 統合庁舎整備及び支所の耐震補強工事、角館病院の解体、現角館庁舎の解体、中町庁舎の解体で、総事業費27億1,200万円を見込んでいるが、内、角館病院管理棟の増改築が22億6,490万円の試算となっている。この試算の根拠について伺う。</p> <p>(5) 現角館庁舎解体後には、火除けの復元がかねてより求められている中</p>		

で、具体的にどのように進めるのか。庁舎整備事案と併せて示していくべきであると考えているが、市長の見解を伺う。

- (6) 中町庁舎の解体後について、跡地の利活用方針についても示していくべきであると考えているが、どうするのか。
- (7) 現角館庁舎の平成25年度の窓口利用率が市内8つの窓口の内の58.2%を占めている。統合庁舎を角館地区に整備することとすれば、その窓口機能については、より住民が使いやすいものへと強化する必要があると考える。新庁舎の整備にあたっては、どのようにして行くのかについて伺う。
- (8) 更なる住民サービス向上のために住民票、印鑑証明など各種書類の配達サービスや、コンビニ等における納税や証明書交付サービスについても、庁舎整備と併せ実施すべきであると考えている。市長は全員協議会や市政報告でも、郵便局等との連携について触れているが、改めて見解を伺う。

2. ㈱司食品工業の誘致について

市は㈱司食品工業の工場誘致に向け、生保内字黒沢地内に工場用地を取得し、造成工事費を予算化するなど準備を進めている。8月1日の産業建設常任委員会協議会において、㈱司食品工業の滝本社長の話しを伺うと、これまでに市が説明してきた内容と相違する部分もあり、市と企業側の協議が噛み合っていないような印象を受けた。この企業誘致については、これまで約2億円の予算を投入している大きな計画であり、今後の市政運営を左右するものと考え、次の点について質問する。

- (1) 工場用地の選定について、市がこれまで説明してきた内容は、企業側が、実際に市内数カ所を視察した中で、企業側の意向に沿って現在の場所を選んだとしているが、選定するに至った経緯とその理由について改めて確認する。
- (2) 8月1日の産業建設常任委員会協議会で、㈱司食品工業の滝本社長から、「現在の工場用地は、実際に現地を見ると非常に大変な土地であり、はっきり言うと手を引きたい」などの発言もあったが、市と企業側との合意により、用地取得に至った前提からすると、なぜ企業側からこうした意見が出るのかが疑問である。市の見解を伺う。
- (3) 市では平成26年6月定例会に、今回の企業誘致に関する土地の取得についての議案を提出しているが、その後、8月に入り、取得した面積では足りず、更なる用地を取得したい旨を示している。これは、液化天然ガスの使用や残渣処理施設等の整備、冬期間の除雪を考えた結果と説明している。当初の建設計画から変更になった部分については、市では既に6月定例会において説明しており、冬期間の除雪も当然に当初から予測されているべきである。6月定例会終了後から、わずか1ヶ月で、「現在の土地では足りない」ということになると、これまで市が議会に説明してきたのは何だったのか。この点についての見解を伺う。
- (4) 8月に入り、工場用地に隣接する市道について、企業側から拡幅の要望が出され、市ではこれに応じるため検討している旨が示されている。これは、大型車両通行の安全面への配慮と説明しているが、具体的にはどうということなのか。この市道拡幅に関してどの程度の予算が必要なのか。概算でも示す必要があると考える。それらの点について伺う。

- (5) 工場用地について、市では、当初は賃貸をし、操業開始後、5期を目途に売買をしたい旨を説明してきたが、8月1日の産業建設常任委員会協議会において、企業側からは「様々なコストの積算も未確定のため、用地についてはまだ検討していない」旨の説明があった。市がこれまで説明してきた内容と相違しているが、この点について、どのような協議がなされたのかについて伺う。
- (6) 現地法人の立ち上げには、6月定例会の産業建設常任委員会において、市当局から「従業員の募集もあることから本年の9月か10月には設立して頂くよう話しをしている」といった趣旨の答弁があったが、先般の滝本社長によると、「土地の問題がはっきりしない限りは難しい」ということであった。土地の問題がはっきりするという状況は何を指すのか。また、現地法人設立のスケジュールは、今後どのようになるのか。
- (7) 8月1日の産業建設常任委員会協議会において、「工場用地を追加取得すれば企業側の満足は得られるのか」との質疑に対し、市では「雪の量によっては、それでも不足である場合が考えられる」と答弁している。さらには、「今後、市道の反対側の土地についても、造成工事や工場建設の見通しが付き次第活用を検討する」旨の説明があったが、具体的にはどういうことなのか。
- (8) 8月1日の産業建設常任委員会協議会での企業側の説明によると、工場からの臭いや、大型車両による夜間の騒音が発生するようである。このことを周辺住民に対して説明しているのかについて伺う。
- (9) 市では工場誘致実現のために、多くの予算を投じて企業側の要望を受け入れてきているが、今後どの程度まで受けるつもりなのか。予算的な側面も併せて伺う。

上記のとおり通告します。

仙北市議会議長 青 柳 宗五郎 様

仙北市議会議員 12番 安 藤 武

平 成 26年 9月 4日

午前・午後 11時23分 受 領

発 言 通 告 書	発言の種別	一 般 質 問	
発 言 の 要 旨			備 考
<p>1. 市立病院について</p> <p>角館病院</p> <p>(1) 医療局と管理者の権限を強化すべきではないか。</p> <p>(2) 新病院建築にあたって、地域ニーズの事前調査の結果はどうであったのか。</p> <p>(3) 入札取りやめを受け、今後の対応はどうなる。</p> <p>田沢湖病院</p> <p>(1) 今の経営戦略で、経営の継続は可能か。</p> <p>(2) 特区の申請で道は開けるのか。</p> <p>(3) 救急再開の目処がたたない状況で、大きな大会に支障はないか。</p> <p>2. 危機管理について</p> <p>(1) 土砂災害から得た教訓をどう生かすのか。</p> <p>(2) バイオマス施設の危機管理を検討したことがあるのか。</p>			
<p>上記のとおり通告します。</p>			

仙北市議会議員 青 柳 宗五郎 様

仙北市議会議員 5番 平 岡 裕 子

平成 26年 9月 4日
 (午前)・午後 8時30分 受 領

発 言 通 告 書	発言の種別	一 般 質 問	
発 言 の 要 旨			備 考
<p>1. 市民の安心安全な暮らしのために</p> <p>(1) 子育て支援について</p> <p>① 子ども・子育て新制度による市内幼稚園・保育園の運営について</p> <p>ア 入園入所の手続きはどうなるのか。保護者の負担にはならないのか。</p> <p>イ 保育料はどのようになるのか。</p> <p>ウ 保護者への説明はなされているのか。</p> <p>エ 13事業を盛り込んだ事業計画の進捗状況は。</p> <p>オ 保育の質を高める基準の引き上げはないか。(配置基準)</p> <p>(2) 認定こども園について</p> <p>① 保護者が園と直接契約することになるが、施設の体制はどうなるか。</p> <p>② 児童福祉法 24 条 1 項 市町村の保育実施義務は守られるか。</p> <p>(3) 放課後児童クラブについて</p> <p>① 6年生まで受け入れるとなると、現施設で対応できるのか。</p> <p>② 現在の利用児童数と指導員数は。今後の動向は。</p> <p>(4) 平成 27 年度の準要保護児童への就学援助体制はどのようになるのか。</p> <p>(5) 中学生の通院を含めた医療費の早期実現について。</p> <p>2. 除排雪対策について</p> <p>(1) 利用対象者の拡大を図られないか。(例えば、若年だとか病気の女性の一人暮らしなど)</p> <p>(2) 申請書の提出は、利用者に親切な行為になっているか。</p> <p>(3) 利用券2万円分は、どのような形態となっているか。</p> <p>(4) 住宅の雪下ろしは、各屋の事情を考慮できないか。</p> <p>3. 国保税の負担軽減について</p> <p>平成 23 年度から実施された安定化計画も平成 27 年度で終了する。平成 28 年度から 3 年間 2 期目の計画を実施するとのことであるが、基準外の繰入金額は継続できるか。</p> <p>4. 生産者米価暴落への不安について</p> <p>稲作をして他産業並みの労賃が実現できる米価水準は、農水省・米産費調</p>			

査で全国平均 60 キロ 1 万 6 千円である。大規模経営でも 1 万 5 千円はかかる試算になっている。関東・北陸方面の JA の今年度産米の概算金が軒並み 2～3 千円下がっている。秋田県は、間もなく決定されるが、去年は秋田こまち 1 等米で 1 万 1 千 5 百円だった。今年には 1 万円割れが予想される。

仙北市は、水稻生産面積 2,996.04ha。1 俵あたり 2 千円減で 5 億 7,781 万円、3 千円減で 8 億 6,672 万円減収が予想される。市民生活ばかりではなく、市財政にも膨大な影響を及ぼすことは避けられない。市長の見解は。

5. 集団的自衛権の行使容認と自衛隊員の安全について

7 月 1 日に閣議決定された集団的自衛権の行使容認は、自衛隊の軍事支援活動を「非戦闘地域」に限るとしていた従来の「歯止め」を取り払い、戦闘が起こる可能性がある地域での活動をできるようにするものである。

市内には自衛隊で活躍している方の家族もたくさんおられ、身内を心配する方も多いと思う。

今定例会には、自衛官募集事務費も計上されているが、市長の見解は。

6. 市議会議員選挙時における選挙公報の発行について

市議会選挙は、市民に身近な選挙として投票率も高く、議会や議員への期待が大きいように思う。選挙公報へ期待する声も聞かれた。検討課題と思うが、いかがか。

上記のとおり通告します。

仙北市議会議長 青 柳 宗五郎 様

仙北市議会議員 4番 門 脇 民 夫

平 成 26年 9月 3日
午前 午後 4時59分 受 領

発 言 通 告 書	発言の種別	一 般 質 問	
発 言 の 要 旨			備 考
<p>1. ふるさと納税について</p> <p>(1) 合併の特例期間終了に伴う地方交付税の斬減、人口減少による市税の減収等を思慮すると、歳入財源の1つとして、ふるさと納税を拡充していくべきではないか。</p> <p>(2) 市ホームページのふるさと納税に関するPRが、他の市町村と比較すると不足しているのではないか。</p> <p>(3) ふるさと納税をしてくれた方へ、納税額に応じた市の特産品等を送り、市経済の活性化とともに納税額のアップを図るべきではないか。</p> <p>2. 秋田スギバイオエネルギーセンターについて</p> <p>(1) エネルギーセンターの仕様書は、発電設備を正常に稼働させるシステムを満足させるものなのか。</p> <p>(2) 稼働後正常運行ができないため、月島機械によるシステムの改良が行われたが、それでも正常運行ができないのは、月島機械に技術がないからではないか。</p> <p>(3) 火災により被災したエネルギーセンターの再開はできるのか。</p> <p>3. 地域おこし協力隊制度の活用について</p> <p>総務省の地域おこし協力隊制度を活用して、地域の活性化を図るべきではないか。</p>			
<p>上記のとおり通告します。</p>			

仙北市議会議長 青 柳 宗五郎 様

仙北市議会議員 1番 佐藤 大成

平成 26年 9月 4日

午前・午後 10時 5分 受領

発 言 通 告 書	発言の種別	一 般 質 問	
発 言 の 要 旨			備 考
<p>1. 「消極的ではない、積極的な小中学校の統廃合へ」</p> <p>政府が小中学校の統合に関する指針を見直し、学校の再編による規模拡大を積極的に後押しする方針を固めた。県内においても、既に多くの市町村で進められている。仙北市の現状を見ると統廃合の動きは鈍く、学生そして市において望ましい状況であるとは思えない。統廃合を進めるメリットは大きいと考えている。</p> <p>(1) スポーツ活動の活性化 (2) 文化活動の充実 (3) ふるさと教育の充実 (4) 旧町村の枠を越えた生徒同士の交流、「仲間づくり」の育成 (5) 生徒へのサポートの充実 (6) 市財政の節減 (7) 教育現場で抱える問題の解消</p> <p>これらを中心として、小中学校の統廃合の早期実現を訴えていく。</p> <p>市当局には、</p> <p>(1) 小中学校の統廃合に関する意識 (2) 統廃合に関するメリット・デメリットの認識 (3) 小規模学校を運営する中での課題 (4) 小中学校の統廃合を進める方針</p> <p>の4点を伺う。</p> <p>2. 仙北市で暮らしていける『生活モデル』『生活スタイル』の作成・提示・普及について</p> <p>少子高齢化が激しい自治体において、特に若者をターゲットにして、人口ピラミッドの変容を早急に目指さなければならない。その中で、核となってくるのは、秋田県出身者はもちろん、全国の若者に対して、秋田県仙北市で暮らしていける『生活モデル』『生活スタイル』の提示・普及活動を行うことだと考える。</p>			

市当局には、

- (1) 仙北市で暮らしていける『生活モデル』『生活スタイル』のようなものに対する市としての意識
 - (2) かつて似たようなものの作成の有無、そしてあるのであれば、その作成モデルをどう活用し、その効果はどうだったか？
 - (3) 今後このような活動を行う場合、所得だけでなく、QOLの長所、制度上の利点等を示すことが重要になると考える。その場合、仙北市のアピールポイントは何だと考えているのか？
- の3点を伺う。

3. 稼ぐ自治体になる

ふるさと納税や『〇〇市ブランド』のように、これからの自治体には、自治体自身が収入を増やそうとする、いわゆる“稼ぐ姿勢”が求められる。

また、現代における最低限の良い施設とは、

- (1) 建設意義が明確である
- (2) 黒字である

の2点を満たしている施設であると考えてる。

特に、仙北市では全国でも有数の観光地であることを活かし、今後の施設建設は観光に焦点を当て、観光産業従事者の増大並びに、所得向上を図ることは必須である。

市当局には、

- (1) “稼ぐ姿勢”についての認識、今後の方針
- (2) 現在建設立案中のクニマス未来館の黒字化策
- (3) クニマス未来館の建設意義

の3点について伺う。

上記のとおり通告します。